

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県  
 農業委員会名： 赤村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	320	77				397
経営耕地面積	282	26	22	4		308
遊休農地面積	0.6	0				0.6
農地台帳面積	383	75				458

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	327
自給的農家数	101
販売農家数	226
主業農家数	24
準主業農家数	40
副業的農家数	162

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	290
女性	139
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	5
農業参入法人	3
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	1	3	6	16
認定農業者	—	2	0	0	1	0	1	3
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	397ha	74.1ha	18.66%
課 題	村内の主力で活動している農家の多くは60代であるため、10年後は農地を耕作する農家が現在より確実に少なくなることが予想される。そのため、今のうちに人・農地プランを活用した担い手への農地集積を村に根付かせることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
75.1ha	90.8ha	7.1ha	120.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランや農地中間管理機構等を活用し、担い手への農地集積に努める。
活動実績	2月に行われる集落座談会で農地中間管理事業の説明及び担い手への農地集積のお願い。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積及び農地中間管理事業の活用が進み目標を達成することができた。
活動に対する評価	活動計画通りに活動を進めることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2.5ha	0.1ha
課題	高齢化が進み遊休農地が増加していくなかで、村内外を問わずいかに若い世代の新規参入者を増やしていくかが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.9ha	90%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地を借りたい等の問い合わせがあった際には、新規参入者と農地所有者の間に農業委員会が入り積極的に話をすすめていく。
活動実績	2月の集落座談会等を活用して説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数は目標をクリアすることができたが、目標面積はクリアすることができなかった。引き続き新規参入者が入っていきやすいよう勤めていく。
活動に対する評価	平成28年度は特に問い合わせ等はなかったが引き続き情報提供等をすすめていく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	397.3ha	0.3ha	0.08%
課 題	高齢化が進み遊休農地が増加していくなかで、いかに地域の担い手に農地を貸し出してもらい遊休農地の発生防止・減少させていくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	-0.3ha	-100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	8月～10月	11月～12月	
		調査方法	調査区域を区切って、担当農業委員を定める。また、農業振興地域の農用地等を重点的に最低2人体制で現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動	できるだけ担当地域の農業委員には遊休農地の所有者の所へ行ってもらい今後の意向を確認する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月～10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 5 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 0.5 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成27年度に発見した遊休農地については全て解消することができた。
活動に対する評価	事務局と農業委員が協力して状況調査・意向調査を行うことができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		397ha
課 題	違反転用を発見次第、必要な対策をとる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	今年度も利用状況調査と併せて、違反転用注意喚起を広報誌に掲載する。
活動実績	2月の集落座談会等を活用して注意喚起を行った。
活動に対する評価	活動の成果もあり今年も違反転用を出さずにすむことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請者から内容等の聞き取り。申請者、地元農業委員、事務局で現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元農業委員及び事務局が案件の説明を行い総会で審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び広報紙にて掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請者から内容等の聞き取り。申請者、地元農業委員、事務局で現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元農業委員及び事務局が案件の説明を行い総会で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び広報紙にて掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件 公表時期 平成29年 6月 情報の提供方法:平成28年度の実績を調査し、村のホームページで公表。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 10件 取りまとめ時期 平成29年 6月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 458 ha データ更新:総会可決内容の更新、利用状況調査の結果をふまえての更新等随時更新。
		公表:
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--